

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	2021年8月3日提出
<b>【発行者名】</b>	PayPayアセットマネジメント株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役 明丸 大悟
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
<b>【事務連絡者氏名】</b>	川田 純司 連絡場所 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
<b>【電話番号】</b>	03-6275-0936
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】</b>	PayPay投信AIプラス
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】</b>	10兆円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出致しましたので、2021年2月9日付をもって提出した有価証券届出書(以下、「原届出書」といいます。)の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

### 第一部【証券情報】

#### (1)【ファンドの名称】

<訂正前>

PayPay投信AIプラス

2021年2月10日付でファンドの名称は「Yjamプラス!」から「PayPay投信AIプラス」へ変更となります。

(省略)

<訂正後>

PayPay投信AIプラス

(省略)

#### (4)【発行(売出)価格】

<訂正前>

(省略)

照会先

アストマックス投信投資顧問株式会社

2021年3月8日付で商号を「PayPayアセットマネジメント株式会社」に変更する予定です。

照会ダイヤル: Tel 0120 - 580446

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ [ <http://www.astmaxam.com> ]

2021年3月8日付でホームページアドレスを

「<https://www.paypay-am.co.jp>」に変更する予定です。

<訂正後>

(省略)

照会先

PayPayアセットマネジメント株式会社

照会ダイヤル: Tel 0120 - 580446

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ [ <https://www.paypay-am.co.jp> ]

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（省略）

ファンドの基本的性格

（省略）

当ファンドの商品分類及び属性区分に該当しない定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

（省略）

上記は2020年12月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（省略）

<訂正後>

（省略）

ファンドの基本的性格

（省略）

当ファンドの商品分類及び属性区分に該当しない定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

（省略）

上記は2021年6月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（省略）

##### （3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

ファンドの仕組み

（省略）

委託会社：アストマックス投信投資顧問株式会社—

2021年3月8日付で商号を「PayPayアセットマネジメント株式会社」に変更する予定です。

（省略）

委託会社等の概況（2020年12月末日現在）

#### a. 資本金の額

資本金の額は金95百万円です。

#### b. 委託会社の沿革

平成16年5月12日 「株式会社フィスコアセットマネジメント」設立

平成16年8月4日 有価証券に係る投資顧問業の登録

平成19年1月30日 投資信託委託業の認可取得

平成20年5月20日 商号を「株式会社フィスコアセットマネジメント」から「TAKMAキャピタル株式会社」に変更

平成21年4月1日 商号を「TAKMAキャピタル株式会社」から「ITCインベストメント・パートナーズ株式会社」に変更

平成25年4月1日 商号を「ITCインベストメント・パートナーズ株式会社」から「アストマックス投信投資顧問株式会社」に変更

令和3年3月8日 商号を「アストマックス投信投資顧問株式会社」から「PayPayアセットマネジメント株式会社」に変更(予定)

c. 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
ヤフー株式会社	東京都千代田区紀尾井町1番3号	35,635株	50.1%
アストマックス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目10番2号	35,494株	49.9%

<訂正後>

ファンドの仕組み

(省略)

委託会社：PayPayアセットマネジメント株式会社

(省略)

委託会社等の概況(2021年6月末日現在)

a. 資本金の額

資本金の額は金95百万円です。

b. 委託会社の沿革

平成16年5月12日 「株式会社フィスコアセットマネジメント」設立

平成16年8月4日 有価証券に係る投資顧問業の登録

平成19年1月30日 投資信託委託業の認可取得

平成20年5月20日 商号を「株式会社フィスコアセットマネジメント」から「TAKMAキャピタル株式会社」に変更

平成21年4月1日 商号を「TAKMAキャピタル株式会社」から「ITCインベストメント・パートナーズ株式会社」に変更

平成25年4月1日 商号を「ITCインベストメント・パートナーズ株式会社」から「アストマックス投信投資顧問株式会社」に変更

令和3年3月8日 商号を「アストマックス投信投資顧問株式会社」から「PayPayアセットマネジメント株式会社」に変更

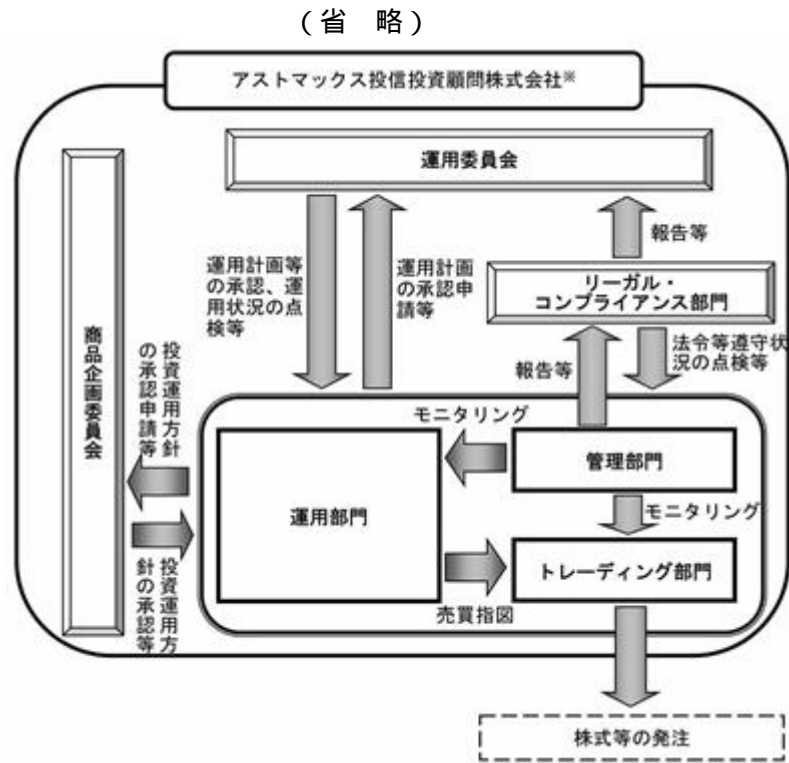
c. 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
Zフィナンシャル株式会社	東京都千代田区紀尾井町1番3号	35,635株	50.1%
アストマックス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目10番2号	35,494株	49.9%

## 2【投資方針】

## (3)【運用体制】

&lt;訂正前&gt;

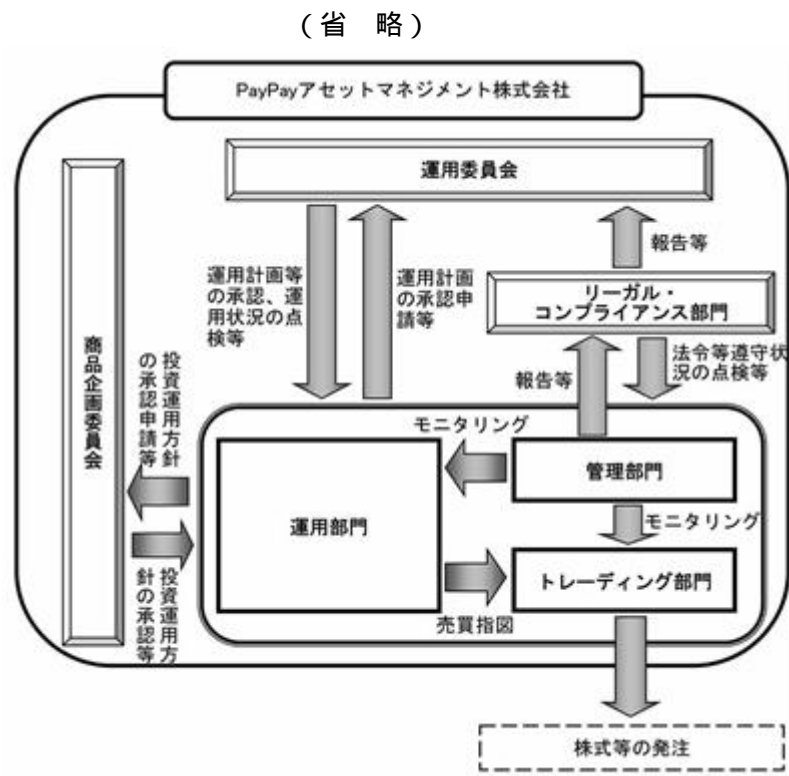


2021年3月8日付で商号を「PayPayアセットマネジメント株式会社」に変更する予定です。

(省略)

上記は2020年12月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

&lt;訂正後&gt;



(省略)

上記は2021年6月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 3【投資リスク】

&lt;訂正前&gt;

（省略）

## (2) 投資リスクの管理体制

（省略）

上記は2020年12月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）



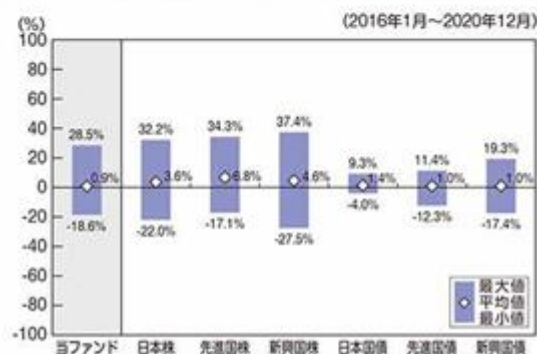
## 参考情報

下記のグラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。左のグラフは、過去5年間の当ファンドの年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。右のグラフは、過去5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算したものであり、実際の基準価額と異なる場合があります。分配金再投資基準価額は設定日の属する月の月末より表示しています。
- \* 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づき計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。当ファンドの年間騰落率は、過去5年間分のデータがないため、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- \* 各資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

## &lt;各資産クラスの指数&gt;

- 日本株……東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
  - 先進国株……MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
  - 新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
  - 日本国債……NOMURA-BPI国債
  - 先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
  - 新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
- ※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースで表示しています。  
※各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は以下の通り帰属します。

指数	帰属
東証株価指数	株式会社東京証券取引所
MSCIコクサイ・インデックス	MSCI Inc.
MSCIエマージング・マーケット・インデックス	MSCI Inc.
NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
FTSE世界国債インデックス	FTSE Fixed Income LLC
JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	J.P.Morgan Securities LLC

&lt;訂正後&gt;

（省 略）

## (2) 投資リスクの管理体制

（省 略）

上記は2021年6月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

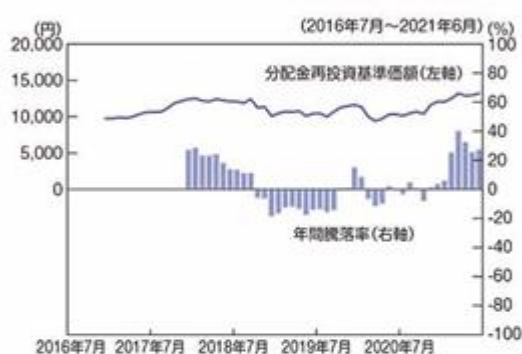
（参考情報）



## 参考情報

下記のグラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。左のグラフは、過去5年間の当ファンドの年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。右のグラフは、過去5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算したものであり、実際の基準価額と異なる場合があります。分配金再投資基準価額は設定日の属する月の月末より表示しています。
- \* 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づき計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。当ファンドの年間騰落率は、過去5年間分のデータがないため、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- \* 各資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### <各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数(TOPIX) (配当込み)  
 先進国株……MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)  
 新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)  
 日本国債……NOMURA-BPI国債  
 先進国債……FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)  
 新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースで表示しています。

※各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は以下の通り帰属します。

指数	帰属
東証株価指数	株式会社東京証券取引所
MSCIコクサイ・インデックス	MSCI Inc.
MSCIエマージング・マーケット・インデックス	MSCI Inc.
NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
FTSE世界国債インデックス	FTSE Fixed Income LLC
JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	J.P.Morgan Securities LLC

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

&lt;訂正前&gt;

(省略)

照会先
アストマックス投信投資顧問株式会社
2021年3月8日付で商号を「PayPayアセットマネジメント株式会社」に変更する予定です。
照会ダイヤル：Tel 0120 - 580446
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
ホームページ [ <a href="http://www.astmaxam.com">http://www.astmaxam.com</a> ]
2021年3月8日付でホームページアドレスを
「 <a href="https://www.paypay-am.co.jp">https://www.paypay-am.co.jp</a> 」に変更する予定です。

(省略)

&lt;訂正後&gt;

(省略)

照会先
PayPayアセットマネジメント株式会社
照会ダイヤル：Tel 0120 - 580446
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
ホームページ [ <a href="https://www.paypay-am.co.jp">https://www.paypay-am.co.jp</a> ]

(省略)



## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきまして、以下の内容に更新・訂正いたします。

## &lt;更新・訂正後&gt;

以下は2021年6月30日現在の運用状況です。また、「投資比率」とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1)【投資状況】

## 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	14,595,931,730	93.53
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,009,063,233	6.47
合計(純資産総額)	-	15,604,994,963	100.00

## その他資産の投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	日本	1,049,220,000	6.72

株価指数先物取引の評価にあたっては、取引所の発表する清算値段等を用いています。

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価		時価		投資比率(%)
						単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	79,400	8,506	675,376,400	9,710	770,974,000	4.94
2	日本	株式	日立製作所	電気機器	61,300	5,788	354,793,892	6,361	389,929,300	2.50
3	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	34,100	10,780	367,598,000	10,815	368,791,500	2.36
4	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	42,600	10,095	430,028,682	7,775	331,215,000	2.12
5	日本	株式	信越化学工業	化学	17,800	18,575	330,635,000	18,580	330,724,000	2.12
6	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	6,400	50,010	320,060,864	48,080	307,712,000	1.97
7	日本	株式	キーエンス	電気機器	5,200	55,030	286,154,440	56,070	291,564,000	1.87
8	日本	株式	任天堂	その他製品	4,000	62,220	248,880,000	64,620	258,480,000	1.66
9	日本	株式	富士通	電気機器	11,000	16,788	184,667,450	20,800	228,800,000	1.47
10	日本	株式	デンソー	輸送用機器	27,900	7,274	202,953,528	7,579	211,454,100	1.36
11	日本	株式	イビデン	電気機器	34,700	4,875	169,168,746	5,990	207,853,000	1.33
12	日本	株式	日本郵船	海運業	36,000	4,415	158,940,000	5,630	202,680,000	1.30
13	日本	株式	三井化学	化学	51,900	3,781	196,247,394	3,835	199,036,500	1.28
14	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	24,400	7,683	187,465,200	7,927	193,418,800	1.24
15	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	50,500	3,970	200,485,000	3,830	193,415,000	1.24
16	日本	株式	三菱重工業	機械	55,000	3,502	192,610,000	3,269	179,795,000	1.15
17	日本	株式	日本航空	空運業	74,200	2,358	174,968,794	2,401	178,154,200	1.14
18	日本	株式	レーザーテック	電気機器	8,200	18,734	153,621,260	21,590	177,038,000	1.13
19	日本	株式	豊田通商	卸売業	33,300	5,112	170,226,036	5,250	174,825,000	1.12
20	日本	株式	ディスコ	機械	5,100	34,685	176,894,170	33,950	173,145,000	1.11
21	日本	株式	A G C	ガラス・土石製品	36,400	5,230	190,372,000	4,660	169,624,000	1.09
22	日本	株式	ファナック	電気機器	6,300	26,580	167,454,000	26,795	168,808,500	1.08
23	日本	株式	新光電気工業	電気機器	40,900	3,330	136,200,272	4,065	166,258,500	1.07
24	日本	株式	日本製鉄	鉄鋼	87,600	2,275	199,321,536	1,874	164,118,600	1.05
25	日本	株式	H O Y A	精密機器	11,000	13,155	144,705,000	14,730	162,030,000	1.04
26	日本	株式	小松製作所	機械	58,600	3,436	201,349,600	2,761	161,765,300	1.04
27	日本	株式	大日本印刷	その他製品	67,600	2,358	159,390,140	2,349	158,792,400	1.02
28	日本	株式	栗田工業	機械	29,200	4,921	143,684,440	5,330	155,636,000	1.00
29	日本	株式	商船三井	海運業	28,200	4,680	131,976,000	5,340	150,588,000	0.96
30	日本	株式	味の素	食料品	52,100	2,323	121,002,250	2,884	150,256,400	0.96

## 種類別及び業種別の投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	電気機器	19.63
	輸送用機器	10.04
	機械	6.92
	化学	5.79
	小売業	5.27
	その他製品	4.12
	情報・通信業	4.04
	サービス業	3.98
	陸運業	3.53
	卸売業	3.20
	海運業	3.17
	食料品	2.63
	医薬品	2.39
	ガラス・土石製品	2.34
	銀行業	2.06
	建設業	1.99
	精密機器	1.97
	鉄鋼	1.84
	金属製品	1.48
	ゴム製品	1.23
	非鉄金属	1.21
	空運業	1.14
	不動産業	1.02
	保険業	0.85
	鉱業	0.45
	電気・ガス業	0.38
	石油・石炭製品	0.37
	繊維製品	0.28
	倉庫・運輸関連業	0.20
	水産・農林業	0.04
	証券、商品先物取引業	0.00
	小計	93.53
合計		93.53

## 【投資不動産物件】

該当事項はございません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

名称	取引所	種類	買建/ 売建	通貨	数量	簿価	評価額 (時価)	投資比 率(%)
TOPIX先物(2021年9月限)	大阪取引所	株価指数先物取引	買建	円	540,000	1,055,729,700	1,049,220,000	6.72

株価指数先物取引の評価にあたっては、取引所の発表する清算値段等を用いています。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次のとおりです。

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末	(2017年5月10日)	14,196	14,196	1.0357	1.0357
第2計算期間末	(2017年11月10日)	12,548	12,548	1.2123	1.2123
第3計算期間末	(2018年5月10日)	30,209	30,209	1.2455	1.2455
第4計算期間末	(2018年11月12日)	31,870	31,870	1.1394	1.1394
第5計算期間末	(2019年5月10日)	28,921	28,921	1.0331	1.0331
第6計算期間末	(2019年11月11日)	29,652	29,652	1.1531	1.1531
第7計算期間末	(2020年5月11日)	22,608	22,608	0.9854	0.9854
第8計算期間末	(2020年11月10日)	23,173	23,173	1.1171	1.1171
第9計算期間末	(2021年5月10日)	16,506	16,506	1.3234	1.3234
	2020年6月末日	23,476	-	1.0351	-
	7月末日	22,579	-	1.0115	-
	8月末日	23,002	-	1.0470	-
	9月末日	23,012	-	1.0684	-
	10月末日	21,730	-	1.0369	-
	11月末日	22,579	-	1.1614	-
	12月末日	21,586	-	1.2056	-
	2021年1月末日	18,916	-	1.2032	-
	2月末日	17,512	-	1.2498	-
	3月末日	17,346	-	1.3192	-
	4月末日	16,099	-	1.2873	-
	5月末日	15,948	-	1.2950	-
	6月末日	15,604	-	1.3189	-

（注）純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

## 【分配の推移】

計算期間	1口当たり分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0000
第8期	0.0000
第9期	0.0000

## 【収益率の推移】

計算期間	収益率(%)
第1期	3.6
第2期	17.1
第3期	2.7
第4期	8.5
第5期	9.3
第6期	11.6
第7期	14.5
第8期	13.4
第9期	18.5

## (4) 【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数	解約口数	発行済口数
第1期	14,388,497,131	680,797,887	13,707,699,244
第2期	6,025,628,962	9,382,243,841	10,351,084,365
第3期	18,847,853,872	4,943,297,410	24,255,640,827
第4期	8,290,292,392	4,574,972,960	27,970,960,259
第5期	2,149,939,960	2,125,127,600	27,995,772,619
第6期	1,397,315,997	3,677,094,157	25,715,994,459
第7期	1,197,230,127	3,968,821,345	22,944,403,241
第8期	1,011,358,457	3,211,018,955	20,744,742,743
第9期	770,586,840	9,042,460,748	12,472,868,835

(注1) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2) 第1期の設定口数は、当初募集期間中の販売口数を含みます。

(参考情報)

### 3. 運用実績

データは2021年6月末日現在

#### 基準価額・純資産の推移



※基準価額は、信託報酬等控除後のものです。

#### 分配の推移

決算期	分配金
第5期(2019年5月10日)	0円
第6期(2019年11月11日)	0円
第7期(2020年5月11日)	0円
第8期(2020年11月10日)	0円
第9期(2021年5月10日)	0円
設定来累計	0円

※分配金は、1万口当たり、税引き前の値を記載しています。

#### ＜基準価額・純資産総額＞

基準価額	13,189円
純資産総額	15,604百万円

#### 主要な資産の状況

##### ◆ポートフォリオの状況

資産の種類	比率(%)
株式	93.5
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	6.5
株式先物取引(買建)	6.7

##### ◆株式先物取引上位銘柄の建玉比率

銘柄名	比率(%)
1 TOPIX先物(2021年9月限)	6.7
2 -	-
3 -	-

※比率は、純資産総額に対する割合を記載しています。

※株式は、全て国内の株式となります。

##### ◆株式組入上位10銘柄の組入比率

銘柄名	業種	比率(%)
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.9
2 日立製作所	電気機器	2.5
3 ソニーグループ	電気機器	2.4
4 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.1
5 信越化学工業	化学	2.1
6 東京エレクトロン	電気機器	2.0
7 キーエンス	電気機器	1.9
8 任天堂	その他製品	1.7
9 富士通	電気機器	1.5
10 デンソー	輸送用機器	1.4

#### 年間収益率の推移



※当ファンドにベンチマークはありません。

※2016年は設定日(2016年12月20日)から年末までの騰落率、2021年は2021年6月末日までの騰落率を記載しています。

※騰落率は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算しています。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
 ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込(販売)手続等】

&lt;訂正前&gt;

(省略)

照会先
アストマックス投信投資顧問株式会社
2021年3月8日付で商号を「PayPayアセットマネジメント株式会社」に変更する予定です。
照会ダイヤル: Tel 0120 - 580446
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時
ホームページ [ <a href="http://www.astmaxam.com">http://www.astmaxam.com</a> ]
2021年3月8日付でホームページアドレスを
「 <a href="https://www.paypay-am.co.jp">https://www.paypay-am.co.jp</a> 」に変更する予定です。

&lt;訂正後&gt;

(省略)

照会先
PayPayアセットマネジメント株式会社
照会ダイヤル: Tel 0120 - 580446
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時
ホームページ [ <a href="https://www.paypay-am.co.jp">https://www.paypay-am.co.jp</a> ]

## 3【資産管理等の概要】

## (5)【その他】

&lt;訂正前&gt;

(省略)

## 運用報告書

委託会社は、毎決算時および償還時、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券の売買状況、費用明細等のうち重要な事項を記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページ(<http://www.astmaxam.com>)に掲載されます。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付請求があった場合には、交付します。

2021年3月8日付でホームページアドレスを「<https://www.paypay-am.co.jp>」に変更する予定です。

(省略)

## 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告により行ないます。

公告アドレス <http://www.astmaxam.com/notification/>

2021年3月8日付で公告アドレスを「<https://www.paypay-am.co.jp/notification/>」に変更する予定です。

&lt;訂正後&gt;

(省略)

## 運用報告書

委託会社は、毎決算時および償還時、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券の売買状況、費用明細等のうち重要な事項を記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページ(<https://www.paypay-am.co.jp>)に掲載されます。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付請求があった場合には、交付します。

(省略)

## 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告により行ないます。

公告アドレス <https://www.paypay-am.co.jp/notification/>



### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきまして、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

#### PayPay投信AIプラス(旧ファンド名:Yjamプラス!)

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間(自令和2年11月11日 至令和3年5月10日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【PayPay投信AIプラス（旧ファンド名：Yjamプラス！）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 (令和2年11月10日現在)	第9期 (令和3年5月10日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	1,260,215,836	1,152,365,075
株式	23,355,426,330	15,254,478,610
派生商品評価勘定	119,373,950	19,897,600
未収入金	4,786,158,075	5,238,085
未収配当金	163,897,798	174,732,970
差入委託証拠金	88,245,000	55,080,000
流動資産合計	29,773,316,989	16,661,792,340
資産合計	29,773,316,989	16,661,792,340
<b>負債の部</b>		
流動負債		
前受金	96,680,000	6,335,000
未払金	6,223,556,675	-
未払解約金	157,828,267	47,370,284
未払受託者報酬	6,388,432	5,316,334
未払委託者報酬	111,158,675	92,504,199
未払利息	1,339	801
その他未払費用	3,925,680	3,597,292
流動負債合計	6,599,539,068	155,123,910
負債合計	6,599,539,068	155,123,910
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	20,744,742,743	12,472,868,835
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,429,035,178	4,033,799,595
元本等合計	23,173,777,921	16,506,668,430
純資産合計	23,173,777,921	16,506,668,430
負債純資産合計	29,773,316,989	16,661,792,340

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期 (自 令和 2 年 5 月 12 日 至 令和 2 年 11 月 10 日)	第 9 期 (自 令和 2 年 11 月 11 日 至 令和 3 年 5 月 10 日)
<b>営業収益</b>		
受取配当金	184,003,698	198,518,520
受取利息	5,790	1,077
有価証券売買等損益	2,545,502,500	3,246,915,111
派生商品取引等損益	297,965,700	210,277,550
その他収益	79,470	56,124
<b>営業収益合計</b>	<b>3,027,557,158</b>	<b>3,655,768,382</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	429,272	183,258
受託者報酬	6,388,432	5,316,334
委託者報酬	111,158,675	92,504,199
その他費用	3,925,680	3,597,292
<b>営業費用合計</b>	<b>121,902,059</b>	<b>101,601,083</b>
営業利益又は営業損失（ ）	2,905,655,099	3,554,167,299
経常利益又は経常損失（ ）	2,905,655,099	3,554,167,299
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,905,655,099	3,554,167,299
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	230,449,708	1,074,467,183
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	335,916,582	2,429,035,178
剰余金増加額又は欠損金減少額	89,746,369	197,512,901
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	42,550,622	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	47,195,747	197,512,901
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,072,448,600
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,072,448,600
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,429,035,178	4,033,799,595

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>株価指数先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、計算期間末日の金融商品取引所の発表する清算値段等によっております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>( 1 ) 受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合は予想配当金額を計上しております。</p> <p>( 2 ) 有価証券売買等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>( 3 ) 派生商品取引等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

## ( 貸借対照表に関する注記 )

項目	第8期 ( 令和2年11月10日現在 )	第9期 ( 令和3年5月10日現在 )
1. 当該計算期間末日における受益権の総数	20,744,742,743口	12,472,868,835口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則（平成12年総理府令第133号）」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 - 円	元本の欠損 - 円
3. 1口当たり純資産額 ( 10,000口当たり純資産額 )	1.1171円 ( 11,171円 )	1.3234円 ( 13,234円 )

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第8期 （自 令和2年 5月12日 至 令和2年11月10日）	第9期 （自 令和2年11月11日 至 令和3年 5月10日）
1．分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（167,721,434円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（-円）、収益調整金（3,536,266,142円）及び分配準備積立金（1,573,752,101円）より、分配対象収益は5,277,739,677円（10,000口当たり2,544.12円）ですが、基準価額の水準や市場動向等を勘案して分配はしておりません。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（174,150,503円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（899,239,383円）、収益調整金（2,181,729,882円）及び分配準備積立金（994,341,621円）より、分配対象収益は4,249,461,389円（10,000口当たり3,406.95円）ですが、基準価額の水準や市場動向等を勘案して分配はしておりません。</p>
2．剰余金増加額・減少額及び欠損金減少額・増加額	<p>「当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額」及び「当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額」はそれぞれ欠損金増加額との純額を表示しております。</p>	<p>「当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額」及び「当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額」はそれぞれ剰余金減少額と増加額との純額を表示しております。</p>

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

項目	第8期 （自 令和2年 5月12日 至 令和2年11月10日）	第9期 （自 令和2年11月11日 至 令和3年 5月10日）
1．金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2．金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。また当ファンドが保有する有価証券は株式であります。</p> <p>これらの金融商品は、株価変動リスク、信用リスク、並びに流動性リスク等に晒されております。</p> <p>なお、当ファンドは、中長期的な信託財産の成長を目標として株価指数先物取引を行っております。</p> <p>当該株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスク等でありませぬ。</p>	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。また当ファンドが保有する有価証券は株式であります。</p> <p>これらの金融商品は、株価変動リスク、信用リスク、並びに流動性リスク等に晒されております。</p> <p>なお、当ファンドは、中長期的な信託財産の成長を目標として株価指数先物取引を行っております。</p> <p>当該株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスク等でありませぬ。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用業務に関する社内規程及びマニュアルに従い、運用部門責任者及びファンド・マネージャーが常時モニターし、協議、点検を行っております。管理部門においては、日々運用状況のモニタリングを行っており、投資運用方針・運用計画と投資行動の整合性、法令及び信託約款、運用ガイドライン等の遵守状況等を確認しております。リーガル・コンプライアンス部門は、リスク管理統括部署として、管理部門からのモニタリング結果の報告等を通して日々運用状況の点検を行うとともに、管理部門が行うモニタリングの適切性等の確認を行っております。これらの結果は代表取締役、運用部門責任者、リーガル・コンプライアンス部門責任者等で構成される月次の運用委員会に報告されており、同委員会においても運用状況の点検が行われております。</p>	<p>運用業務に関する社内規程及びマニュアルに従い、運用部門責任者及びファンド・マネージャーが常時モニターし、協議、点検を行っております。管理部門においては、日々運用状況のモニタリングを行っており、投資運用方針・運用計画と投資行動の整合性、法令及び信託約款、運用ガイドライン等の遵守状況等を確認しております。リーガル・コンプライアンス部門は、リスク管理統括部署として、管理部門からのモニタリング結果の報告等を通して日々運用状況の点検を行うとともに、管理部門が行うモニタリングの適切性等の確認を行っております。これらの結果は代表取締役、運用部門責任者、リーガル・コンプライアンス部門責任者等で構成される月次の運用委員会に報告されており、同委員会においても運用状況の点検が行われております。</p>

## ・ 金融商品の時価等に関する事項

第8期 (令和2年11月10日現在)	第9期 (令和3年5月10日現在)
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品については、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品については、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
<p>2. 時価の算定方法 (1) 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>2. 時価の算定方法 (1) 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引の契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引の契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>
<p>4. 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>4. 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。</p>

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第8期 (令和2年11月10日現在)	第9期 (令和3年5月10日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	1,467,941,391	1,532,586,537
合計	1,467,941,391	1,532,586,537

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## 株式関連

区分	種類	第8期 (令和2年11月10日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,769,291,050	-	1,888,665,000	119,373,950
	合計	1,769,291,050	-	1,888,665,000	119,373,950

## (注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算期間末日の金融商品取引所の発表する清算値段等で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。
3. ヘッジ会計が適用されているものではありません。

区分	種類	第9期 (令和3年5月10日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,308,822,400	-	1,328,720,000	19,897,600
	合計	1,308,822,400	-	1,328,720,000	19,897,600

## (注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算期間末日の金融商品取引所の発表する清算値段等で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。
3. ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

## 元本の変動

第8期 (自 令和2年 5月12日 至 令和2年11月10日)		第9期 (自 令和2年11月11日 至 令和3年 5月10日)	
期首元本額	22,944,403,241円	期首元本額	20,744,742,743円
期中追加設定元本額	1,011,358,457円	期中追加設定元本額	770,586,840円
期中一部解約元本額	3,211,018,955円	期中一部解約元本額	9,042,460,748円



## (4)【附属明細表】

## 第1. 有価証券明細表

## 株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
サカタのタネ	18,700	3,825.00	71,527,500	
ウエストホールディングス	13,000	3,295.00	42,835,000	
ショーボンドホールディングス	15,500	4,660.00	72,230,000	
タマホーム	32,000	2,477.00	79,264,000	
大成建設	17,900	4,230.00	75,717,000	
住友林業	19,300	2,450.00	47,285,000	
四電工	12,400	3,295.00	40,858,000	
中電工	12,400	2,369.00	29,375,600	
森永乳業	7,500	6,280.00	47,100,000	
ヤクルト本社	19,300	5,550.00	107,115,000	
味の素	54,100	2,322.50	125,647,250	
わらべや日洋ホールディングス	37,200	2,034.00	75,664,800	
北越コーポレーション	110,300	588.00	64,856,400	
旭化成	91,600	1,207.50	110,607,000	
昭和電工	19,300	3,670.00	70,831,000	
信越化学工業	18,200	18,575.00	338,065,000	
カネカ	24,200	4,465.00	108,053,000	
三井化学	47,100	3,660.00	172,386,000	
日本ゼオン	53,900	1,751.00	94,378,900	
協和キリン	31,900	3,375.00	107,662,500	
日本新薬	1,600	7,410.00	11,856,000	
出光興産	39,200	2,808.00	110,073,600	
住友ゴム工業	77,800	1,408.00	109,542,400	
A G C	37,900	5,230.00	198,217,000	
日本板硝子	173,100	771.00	133,460,100	
太平洋セメント	3,600	2,912.00	10,483,200	
T O T O	4,000	5,830.00	23,320,000	
日本碍子	6,200	2,045.00	12,679,000	
日本特殊陶業	40,600	1,708.00	69,344,800	
フジインコーポレーテッド	16,300	4,655.00	75,876,500	
日本製鉄	88,600	2,281.00	202,096,600	
神戸製鋼所	114,700	912.00	104,606,400	
三井金属鉱業	41,500	4,080.00	169,320,000	
三菱マテリアル	36,900	2,734.00	100,884,600	
住友金属鉱山	7,300	5,283.00	38,565,900	
住友電気工業	82,300	1,677.50	138,058,250	
S U M C O	27,500	2,649.00	72,847,500	
横河ブリッジホールディングス	36,000	2,141.00	77,076,000	
ディスコ	4,800	35,100.00	168,480,000	
小松製作所	83,700	3,436.00	287,593,200	
住友精密工業	31,100	2,232.00	69,415,200	
荏原製作所	15,800	4,890.00	77,262,000	
ダイキン工業	10,600	23,115.00	245,019,000	
栗田工業	15,100	5,020.00	75,802,000	
三菱重工業	60,400	3,502.00	211,520,800	
イビデン	34,800	4,875.00	169,650,000	
東芝	24,900	4,515.00	112,423,500	
日本電産	24,700	12,490.00	308,503,000	
富士通	11,300	16,775.00	189,557,500	
E I Z O	11,100	4,160.00	46,176,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
パナソニック	134,200	1,290.50	173,185,100	
ソニーグループ	48,500	10,780.00	522,830,000	
日本光電工業	34,500	3,330.00	114,885,000	
日本電子材料	14,600	2,000.00	29,200,000	
アドバンテスト	5,700	10,200.00	58,140,000	
キーエンス	5,700	53,490.00	304,893,000	
メガチップス	28,300	3,785.00	107,115,500	
レーザーテック	7,300	18,790.00	137,167,000	
ファナック	8,400	26,580.00	223,272,000	
ローム	9,200	10,600.00	97,520,000	
新光電気工業	41,100	3,330.00	136,863,000	
村田製作所	31,300	8,699.00	272,278,700	
S C R E E Nホールディングス	6,100	10,420.00	63,562,000	
東京エレクトロン	6,400	50,060.00	320,384,000	
デンソー	28,400	7,274.00	206,581,600	
川崎重工業	65,200	2,807.00	183,016,400	
トヨタ自動車	81,100	8,506.00	689,836,600	
新明和工業	60,900	1,032.00	62,848,800	
東京精密	12,600	5,260.00	66,276,000	
H O Y A	16,800	13,155.00	221,004,000	
パンダイナムコホールディングス	15,900	8,091.00	128,646,900	
凸版印刷	87,600	1,953.00	171,082,800	
河合楽器製作所	24,700	3,490.00	86,203,000	
任天堂	4,200	62,220.00	261,324,000	
オカムラ	34,300	1,361.00	46,682,300	
レノバ	13,900	3,140.00	43,646,000	
メタウォーター	32,800	2,100.00	68,880,000	
東急	13,700	1,460.00	20,002,000	
東日本旅客鉄道	24,900	7,683.00	191,306,700	
ヤマトホールディングス	75,900	3,105.00	235,669,500	
日本郵船	45,500	4,415.00	200,882,500	
商船三井	30,500	4,680.00	142,740,000	
川崎汽船	23,200	3,165.00	73,428,000	
上組	13,800	2,225.00	30,705,000	
ソリトンシステムズ	16,700	1,772.00	29,592,400	
ネクソン	32,800	3,470.00	113,816,000	
ブイキューブ	9,200	2,828.00	26,017,600	
e B A S E	52,400	990.00	51,876,000	
マークライnz	15,300	3,210.00	49,113,000	
野村総合研究所	36,200	3,380.00	122,356,000	
都築電気	24,100	1,833.00	44,175,300	
カブコン	33,300	3,360.00	111,888,000	
ソフトバンクグループ	43,300	10,170.00	440,361,000	
マクニカ・富士エレホールディングス	28,000	2,331.00	65,268,000	
コメダホールディングス	22,100	2,052.00	45,349,200	
アズワン	5,200	13,910.00	72,332,000	
伊藤忠商事	43,300	3,564.00	154,321,200	
丸紅	224,300	992.60	222,640,180	
豊田通商	33,100	5,110.00	169,141,000	
スターゼン	19,000	2,288.00	43,472,000	
岩谷産業	13,100	7,220.00	94,582,000	
コア商事ホールディングス	33,600	816.00	27,417,600	
オイシックス・ラ・大地	25,300	3,050.00	77,165,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
セブン&アイ・ホールディングス	21,900	4,703.00	102,995,700	
丸井グループ	5,000	2,097.00	10,485,000	
ケーズホールディングス	58,800	1,466.00	86,200,800	
アークス	12,100	2,431.00	29,415,100	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	549,200	607.90	333,858,680	
三井住友フィナンシャルグループ	91,500	3,970.00	363,255,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	57,500	1,972.00	113,390,000	
ジャフコ グループ	16,700	7,840.00	130,928,000	
野村ホールディングス	198,600	580.50	115,287,300	
第一生命ホールディングス	99,800	2,056.50	205,238,700	
日本取引所グループ	16,100	2,647.50	42,624,750	
アイロムグループ	17,800	2,364.00	42,079,200	
エムスリー	27,600	7,462.00	205,951,200	
ライク	11,600	2,315.00	26,854,000	
インソース	23,700	2,456.00	58,207,200	
エル・ティー・エス	13,700	4,445.00	60,896,500	
リログループ	29,000	2,291.00	66,439,000	
長大	59,900	1,774.00	106,262,600	
合計	4,927,200	-	15,254,478,610	

株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2．信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
（デリバティブ取引等に関する注記）に記載したとおりであります。

第4．不動産等明細表  
該当事項はありません。

第5．商品明細表  
該当事項はありません。

第6．商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

第7．再生可能エネルギー発電設備等明細表  
該当事項はありません。

第8．公共施設等運営権等明細表  
該当事項はありません。

第9．その他特定資産の明細表  
該当事項はありません。

第10．借入金明細表  
該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきまして、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

## 【純資産額計算書】

2021年6月30日現在

資産総額	18,392,385,424 円
負債総額	2,787,390,461 円
純資産総額（ - ）	15,604,994,963 円
発行済数量	11,832,093,707 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3189 円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額

2020年12月末日現在の資本金の額は金95百万円です。なお、発行可能株式総数は100,000株であり、発行済株式総数は71,129株です。

(省略)

<訂正後>

(1) 資本金の額

2021年6月末日現在の資本金の額は金95百万円です。なお、発行可能株式総数は100,000株であり、発行済株式総数は71,129株です。

(省略)

## 2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきまして、以下の内容に更新・訂正いたします。

### <更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であるPayPayアセットマネジメント株式会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっております。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務、第二種金融商品取引業務を行なっております。

委託会社の運用する証券投資信託は2021年6月末日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	63	228,174
単位型株式投資信託	17	37,290
追加型公社債投資信託		
単位型公社債投資信託	2	8,898
合計	82	274,363

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきまして、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

#### 1．財務諸表の作成方法について

(1) 委託会社であるPayPayアセットマネジメント株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づき作成しております。

(2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期事業年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

区分	前事業年度 (2020年3月31日現在)		当事業年度 (2021年3月31日現在)	
	金額		金額	
	千円	千円	千円	千円
<b>(資産の部)</b>				
流動資産				
1 現金・預金		247,640		273,008
2 前払費用		20,428		13,388
3 未収委託者報酬		255,503		203,230
4 未収運用受託報酬		2,775		2,478
5 未収投資助言報酬		10,261		4,170
6 未収収益		18,245		1,475
7 金銭の信託		1,000		1,000
8 未収還付法人税		38,065		649
9 その他		9,050		12,650
流動資産合計		602,970		512,052
固定資産				
1 有形固定資産		87,414		76,130
(1) 建物 *1	55,738		51,845	
(2) 器具備品 *1	31,676		24,284	
2 無形固定資産		13,302		9,947
(1) ソフトウェア	13,302		9,947	
3 投資その他の資産		177,647		84,114
(1) 投資有価証券	129,503		37,000	
(2) 出資金	173		173	
(3) 長期差入保証金	46,855		46,855	
(4) その他	1,116		85	
固定資産合計		278,365		170,192
資産合計		881,336		682,244
<b>(負債の部)</b>				
流動負債				
1 預り金		11,681		10,802
2 未払金		96,161		91,877
(1) 未払手数料	81,124		69,392	
(2) その他未払金	15,037		22,484	
3 関係会社未払金		12,432		7,180
4 未払費用		89,996		89,023
5 未払法人税等		1,624		2,290
6 未払消費税等		-		5,104
7 賞与引当金		24,499		28,906
8 前受金		-		134
流動負債合計		236,396		235,318
固定負債				
1 繰延税金負債		7,513		8,723
2 資産除去債務		23,648		23,672
3 その他		2,371		2,371
固定負債合計		33,534		34,767
負債合計		269,930		270,086
<b>(純資産の部)</b>				
株主資本				
1 資本金		95,000		95,000
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	253,212		253,212	
(2) その他資本剰余金	57,136		57,136	
資本剰余金計		310,348		310,348
3 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	208,557		4,528	
利益剰余金計		208,557		4,528
株主資本合計		613,906		409,876
評価・換算差額等				



(1) 其他有価証券評価差額金 評価・換算差額等合計	2,500	2,500	2,281	2,281
純資産合計		611,405		412,157
負債・純資産合計		881,336		682,244

## （２）【損益計算書】

区分	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)		当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	
	金額		金額	
	千円	千円	千円	千円
営業収益				
1 委託者報酬		1,539,414		1,215,887
2 運用受託報酬		22,553		32,517
3 投資助言報酬		39,914		46,635
4 その他営業収益		18,097		3,342
営業収益計		1,619,979		1,298,384
営業費用				
1 支払手数料		385,097		304,023
2 広告宣伝費		40,103		46,998
3 調査費		494,000		436,010
(1) 調査費	44,236		45,223	
(2) 委託調査費	449,763		390,786	
4 委託計算費		87,729		90,493
5 振替投信費		5,553		4,875
6 営業雑経費		13,691		14,958
(1) 通信費	6,492		8,842	
(2) 印刷費	2,334		1,781	
(3) 諸会費	2,966		2,786	
(4) その他	1,898		1,548	
営業費用計		1,026,176		897,360
一般管理費				
1 給与		347,416		403,208
(1) 役員報酬	50,188		44,986	
(2) 給与・手当	270,395		313,841	
(3) 賞与引当金繰入額	24,499		28,906	
(4) 賞与	-		4,663	
(5) その他報酬給料	2,331		10,809	
2 事務委託費		86,815		45,672
3 交際費		869		311
4 旅費交通費		13,852		1,955
5 租税公課		908		2,395
6 不動産賃借料		45,683		44,355
7 退職給付費用		4,455		5,608
8 福利厚生費		45,160		54,644
9 固定資産減価償却費		10,526		19,210
10 諸経費		20,070		20,264
一般管理費計		575,758		597,627
営業利益又は営業損失( )		18,044		196,603
営業外収益				
1 受取配当金		491		170
2 投資有価証券償還益		1,036		-
3 投資有価証券評価益		-		103
4 為替差益		-		1
5 その他		191		818
営業外収益計		1,719		1,093
営業外費用				
1 為替差損		2		-
2 投資有価証券償還損		-		6,602
3 投資有価証券評価損		394		-
4 その他		-		16
営業外費用計		397		6,618
経常利益又は経常損失( )		19,365		202,128
特別損失				
1 固定資産除却損 *1		3,306		612
2 移転費用		13,346		-

特別損失計		16,652		612
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )		2,713		202,741
法人税等				
1 法人税、住民税及び事業税	2,140		1,285	
2 法人税等調整額	26,509		3	
法人税等合計		28,649		1,288
当期純損失( )		25,936		204,029

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金		
当期首残高	95,000	253,212	57,136	310,348	368,785	368,785
当期変動額						
剰余金の配当					134,291	134,291
当期純損失					25,936	25,936
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	160,227	160,227
当期末残高	95,000	253,212	57,136	310,348	208,557	208,557

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	774,133	468	468	774,601
当期変動額				
剰余金の配当	134,291			134,291
当期純損失	25,936			25,936
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		2,968	2,968	2,968
当期変動額合計	160,227	2,968	2,968	163,196
当期末残高	613,906	2,500	2,500	611,405

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	95,000	253,212	57,136	310,348	208,557	208,557
当期変動額						
剰余金の配当					-	-
当期純損失					204,029	204,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	204,029	204,029
当期末残高	95,000	253,212	57,136	310,348	4,528	4,528

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	613,906	2,500	2,500	611,405
当期変動額				
剰余金の配当	-			-
当期純損失	204,029			204,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		4,781	4,781	4,781
当期変動額合計	204,029	4,781	4,781	199,247
当期末残高	409,876	2,281	2,281	412,157

**注記事項****（重要な会計方針）**

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3～15年、器具備品3～15年です。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>
4 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

**（重要な会計上の見積り）****固定資産に係る評価****(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額**

建物	51,845千円
器具備品	24,284千円
ソフトウェア	9,947千円

**(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報**

当社は、アセット・マネジメント事業の単一事業を営んでおり、当社の取締役会で承認した事業計画に基づき固定資産の減損の兆候の有無を判断した結果、当事業年度において減損の兆候は識別しておりません。

事業計画は、今後の当社の事業構想をベースとする将来の運用資産の伸びに対し、一定の仮定を置いて策定しております。事業計画に含まれる仮定には一定の不確実性が残るため、計画進捗において大幅な遅れが発生する等、資産グループの収益性の低下が確認された場合には、翌事業年度において、減損損失を認識する可能性があります。

**（未適用の会計基準等）****(1) 収益認識に関する会計基準等**

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）

**概要**

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による財務諸表に与える影響はない見込みであります。

## (2) 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）  
概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品  
適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による財務諸表に与える影響はない見込みであります。

## (表示方法の変更)

## (貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「未収運用受託報酬」に含めていた「未収投資助言報酬」は、財務諸表利用者への有用な情報提供に資すると判断したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収運用受託報酬」に表示していた13,036千円は、「未収運用受託報酬」2,775千円、「未収投資助言報酬」10,261千円として組み替えております。

## (損益計算書関係)

前事業年度において、「営業収益」の「運用受託報酬」に含めていた「投資助言報酬」は、財務諸表利用者への有用な情報提供に資すると判断したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業収益」の「運用受託報酬」に表示していた62,467千円は、「運用受託報酬」22,553千円、「投資助言報酬」39,914千円として組み替えております。

## ('会計上の見積りの開示に関する会計基準'の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
*1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,513千円です。	*1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,705千円です。

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
*1固定資産除却損の内訳 建物 2,883千円 器具備品 422千円	*1固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 612千円

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	71,129	-	-	71,129
合計	71,129	-	-	71,129

## 2. 配当金に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定例株主総会	普通株式	134	1,888	2019年 3月31日	2019年 6月20日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	71,129	-	-	71,129
合計	71,129	-	-	71,129

## 2. 配当金に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

## ( 金融商品関係 )

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、短期的な運転資金確保の観点から、資金運用については短期的な預金等に限定しております。前事業年度及び当事業年度において金融機関からの借入及び社債発行等による資金の調達はありません。



## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、投資運用業及び投資助言業等からの債権であり、信用リスクに晒されておりますが、会社で定められた手続に従い管理しておりますので投資運用業者等の性格上そのリスクは軽微であると考えております。

営業債務である未払金、未払手数料、未払費用は、投資運用業及び投資助言業等の債務であり、会社で定められた手続に従い管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2を参照ください。）

前事業年度（2020年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	247,640	247,640	-
(2) 未収委託者報酬	255,503	255,503	-
(3) 未収運用受託報酬	2,775	2,775	-
(4) 未収投資助言報酬	10,261	10,261	-
(5) 未収還付法人税等	38,065	38,065	-
(6) 投資有価証券	129,476	129,476	-
(7) 長期差入保証金	46,855	45,021	1,833
資産計	730,578	728,745	1,833
(1) 未払手数料	81,124	81,124	-
(2) その他未払金	15,037	15,037	-
(3) 関係会社未払金	12,432	12,432	-
(4) 未払費用	89,996	89,996	-
(5) 未払法人税等	1,624	1,624	-
負債計	200,214	200,214	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬、(5) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は基準価額によっております。

(7) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価は、返還時期を見積ったうえ、将来キャッシュフローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、(3) 関係会社未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 当事業年度（2021年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	273,008	273,008	-
(2) 未収委託者報酬	203,230	203,230	-
(3) 未収運用受託報酬	2,478	2,478	-
(4) 未収投資助言報酬	4,170	4,170	-
(5) 未収還付法人税等	649	649	-
(6) 投資有価証券	36,964	36,964	-
(7) 長期差入保証金	46,855	45,324	1,530
資産計	567,357	565,827	1,530
(1) 未払手数料	69,392	69,392	-
(2) その他未払金	22,484	22,484	-
(3) 関係会社未払金	7,180	7,180	-
(4) 未払費用	89,023	89,023	-
(5) 未払法人税等	2,290	2,290	-
負債計	190,370	190,370	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項は、次のとおりであります。

## 資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬、(5) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は基準価額によっております。

- (7) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価は、返還時期を見積ったうえ、将来キャッシュフローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金、(3) 関係会社未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
匿名組合出資金(注1)	26	35
出資金(注1)	173	173

(注1)上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2020年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金・預金	247,640	-	-
未収委託者報酬	255,503	-	-
未収運用受託報酬	2,775	-	-
未収投資助言報酬	10,261	-	-
未収還付法人税等	38,065	-	-
長期差入保証金	-	-	46,855

当事業年度(2021年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金・預金	273,008	-	-
未収委託者報酬	203,230	-	-
未収運用受託報酬	2,478	-	-
未収投資助言報酬	4,170	-	-
未収還付法人税等	649	-	-
長期差入保証金	-	-	46,855

(注)4. 金銭債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(2020年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
未払手数料	81,124	-	-
その他未払金	15,037	-	-
関係会社未払金	12,432	-	-
未払費用	89,996	-	-
未払法人税等	1,624	-	-

当事業年度(2021年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
未払手数料	69,392	-	-
その他未払金	22,484	-	-
関係会社未払金	7,180	-	-
未払費用	89,023	-	-
未払法人税等	2,290	-	-

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前事業年度(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	18,471	15,000	3,471
小計	18,471	15,000	3,471
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	111,004	116,977	5,972
小計	111,004	116,977	5,972
合計	129,476	131,977	2,500

(注)1. 取得原価の内訳  
投資信託受益証券

131,977千円

(注)2. 前事業年度において、投資信託受益証券について503千円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、時価が取得原価まで回復する見込みの無い著しい下落とみなし、減損処理を行っております。

当事業年度(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	29,335	25,500	3,835
小計	29,335	25,500	3,835
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	7,629	7,977	347
小計	7,629	7,977	347
合計	36,964	33,477	3,487

(注)1. 取得原価の内訳  
投資信託受益証券 33,477千円

## 2. 償還したその他有価証券

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

種類	償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
投資信託受益証券	7,536	1,479	443
合計	7,536	1,479	443

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

種類	償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
投資信託受益証券	104,897	2,997	9,599
合計	104,897	2,997	9,599

## (デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)4,455千円、当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)5,608千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	8,474	9,998
未払法定福利費	1,329	1,418
未払退職金	820	820
投資有価証券評価損	353	353
繰越欠損金	10,919	75,570
資産除去債務	8,180	8,188
繰延資産償却費	1,024	899
その他	115	90
繰延税金資産小計	31,218	97,339
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	10,919	75,570
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	16,288	21,768
評価性引当額 小計(注1)	27,207	97,339
繰延税金資産合計	4,010	-
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	8,041	7,496
未収還付事業税	3,464	-
その他有価証券評価差額金	-	1,206
その他	17	20
繰延税金負債合計	11,523	8,723
繰延税金資産(負債)の純額	7,513	8,723

(注1) 評価性引当額が70,132千円増加しております。この増加の主な要因は、繰越欠損金に係る将来減算一時差異の増加64,651千円であります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰延期限別の金額

前事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	-	-	-	10,919	10,919
評価性引当額	-	-	-	-	-	10,919	10,919
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	-	-	-	75,570	75,570
評価性引当額	-	-	-	-	-	75,570	75,570
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	34.59%	34.59%
(調整)		
住民税均等割額	77.36%	0.63%
評価性引当額の増減額	943.94%	34.59%
その他	0.01%	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1055.91%	0.64%

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

不動産賃借契約に基づく本社オフィスの退去時における原状回復費

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定法

使用見込期間を主として取得から15年と見積り、使用見込期間に対応した割引率として国債の利回りを使用して資産除去債務金額を計算しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
期首残高	-千円	23,648千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,642千円	-千円
時の経過による調整額	5千円	23千円
その他増減額	-千円	-千円
期末残高	23,648千円	23,672千円

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

当社は、アセット・マネジメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連情報)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン諸島	その他	合計
1,588,504	11,709	19,765	1,619,979

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地(ファンドの場合は組成地)を基礎として分類しております。

## (2) 有形固定資産

当社は、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、一部営業収益の10%以上を占める投資信託があるものの、公募投資信託であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数のため、記載を省略しております。

運用受託報酬・投資助言報酬・その他営業収益については、営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン諸島	その他	合計
1,271,460	9,954	16,969	1,298,384

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

##### (2) 有形固定資産

当社は、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、一部営業収益の10%以上を占める投資信託があるものの、委託者報酬を最終的に負担する受益者は制度上把握していないため、記載を省略しております。

運用受託報酬・投資助言報酬・その他営業収益については、営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客がないため、記載を省略しております。

#### （関連当事者情報）

##### 1. 関連当事者との取引

###### (1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 （百万円）	事業の内容	議決権等の所有 （被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
その他の 関係会社	アストマックス 株式会社	東京都 品川区	2,013	持株会社	（被所有） 直接 49.9	役員の兼務、 業務委託	業務委託料 （注1）	62,790	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）業務委託料については、委託業務の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 （百万円）	事業の内容	議決権等の所有 （被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
その他の 関係会社	アストマックス 株式会社	東京都 品川区	2,013	持株会社	（被所有） 直接 49.9	役員の兼務、 業務委託	業務委託料 （注1）	13,000	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）業務委託料については、委託業務の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。

- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
財務諸表作成会社と同一の親会社をもつ会社	株式会社 Magne-Max Capital Management	大阪府 大阪市	95	投資助言業	-	役員の兼務、 投資顧問契約の 締結	投資顧問料 (注1)	114,595	未払費用	28,785

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資顧問料については、投資顧問契約の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
財務諸表作成会社と同一の親会社をもつ会社	株式会社 Magne-Max Capital Management	大阪府 大阪市	95	投資助言業	-	役員の兼務、 投資顧問契約の 締結	投資顧問料 (注1)	79,411	未払費用	33,993

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資顧問料については、投資顧問契約の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

ソフトバンクグループ株式会社（東京証券取引所に上場）

ソフトバンクグループジャパン株式会社（非上場）

ソフトバンク株式会社(東京証券取引所に上場)

Aホールディングス株式会社(非上場)

Zホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

Zホールディングス中間株式会社(非上場)

ヤフー株式会社（非上場）（注）

(注) Zホールディングスグループの組織再編に伴い、2021年4月1日に当社の株式がヤフー株式会社からZフィナンシャル株式会社へ異動したため、直接の親会社につきましては、Zフィナンシャル株式会社に変更しております。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



## ( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
1株当たり純資産額	8,595円73銭	5,794円51銭
1株当たり当期純損失金額 ( )	364円64銭	2,868円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年 3月 31日現在)	当事業年度 (2021年 3月 31日現在)
純資産の部の合計額	611,405千円	412,157千円
普通株式に係る期末の純資産額	611,405千円	412,157千円
普通株式の発行済株式数	71,129株	71,129株
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	71,129株	71,129株

(注2) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
当期純損失金額 ( )	25,936千円	204,029千円
普通株式に係る当期純損失金額 ( )	25,936千円	204,029千円
普通株式の期中平均株式数	71,129株	71,129株

## ( 重要な後発事象 )

## ( 多額な資金の借入 )

1. 当社は、2021年5月31日開催の臨時取締役会決議に基づき、運転資金の効率的な調達を行うため、以下のとおり極度貸付契約を締結いたしました。

## 2. 極度貸付契約締結の概要

( 1 ) 契約締結先	Zホールディングス株式会社	アストマックス株式会社
( 2 ) 極度額	300,000千円	100,000千円
( 3 ) 借入金利	短期プライムレート + 0.1%	短期プライムレート + 0.1%
( 4 ) 契約日	2021年 5月 31日	2021年 5月 31日
( 5 ) 契約期間	2021年 5月 31日から 2年間	2021年 5月 31日から 2年間
( 6 ) 担保状況	無し	無し
( 7 ) 資金用途	運転資金	運転資金

## 5【その他】

## &lt;訂正前&gt;

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項  
該当事項はありません。

(省 略)

## &lt;訂正後&gt;

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項  
委託会社は、定款について令和3年3月8日付で下記の通り変更を行ないました。委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。  
・商号の変更を行うための変更  
出資の状況について、令和3年4月1日付でZフィナンシャル株式会社が委託会社の議決権の数の割合の50.1%（議決権の数は35,635）を保有することとなりました。

(省 略)

## 第2【その他の関係法人の概況】

&lt;訂正前&gt;

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1) みずほ信託銀行株式会社(「受託会社」)

資本金の額

2020年9月末日現在、247,369百万円

(省略)

&lt;再信託受託会社の概要&gt;

名称：株式会社日本カストディ銀行

資本金の額：51,000百万円(2020年9月末日現在)

(省略)

## (2) 販売会社

(資本金の額は2020年9月末日現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
株式会社福岡銀行	82,329	「銀行法」に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社熊本銀行	33,847	
株式会社十八親和銀行 <sup>1</sup>	36,878	
株式会社百五銀行	20,000	
株式会社伊予銀行	20,948	
株式会社大垣共立銀行	46,773	
株式会社北洋銀行	121,101	
株式会社静岡銀行	90,845	
株式会社千葉興業銀行	62,120	
株式会社常陽銀行	85,113	
株式会社百十四銀行	37,322	
株式会社群馬銀行	48,652	
株式会社イオン銀行	51,250	
株式会社武蔵野銀行	45,743	
株式会社京都銀行	42,103	
株式会社七十七銀行	24,658	
株式会社新生銀行	512,204	
株式会社ジャパネット銀行	37,250	
株式会社中国銀行	15,149	
F F G証券株式会社	3,000	
百五証券株式会社	3,000	
四国アライアンス証券株式会社	3,000	
株式会社S B I証券	48,323	
ワイジェイFX株式会社	490	
東海東京証券株式会社	6,000	

七十七証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
北洋証券株式会社	3,000	
十六TT証券株式会社	3,000	
OKB証券株式会社	1,500	
auカブコム証券株式会社	7,196	
松井証券株式会社	11,945	
楽天証券株式会社	7,495	
マネックス証券株式会社 <sup>2</sup>	12,200	

1 株式会社十八親和銀行は2020年10月1日現在。

2 マネックス証券株式会社は、2021年2月10日より当ファンドの取扱販売会社となる予定です。

(省略)

<訂正後>

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) みずほ信託銀行株式会社(「受託会社」)

資本金の額

2021年3月末日現在、247,369百万円

(省略)

<再信託受託会社の概要>

名称：株式会社日本カストディ銀行

資本金の額：51,000百万円(2021年3月末日現在)

(省略)

#### (2) 販売会社

(資本金の額は2021年3月末日現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
株式会社福岡銀行	82,329	
株式会社熊本銀行	10,000	
株式会社十八親和銀行	36,878	
株式会社百五銀行	20,000	
株式会社伊予銀行	20,948	
株式会社大垣共立銀行	46,773	
株式会社北洋銀行	121,101	
株式会社静岡銀行	90,845	
株式会社千葉興業銀行	62,120	
株式会社常陽銀行	85,113	
株式会社百十四銀行	37,322	
株式会社群馬銀行	48,652	
株式会社イオン銀行	51,250	

株式会社武蔵野銀行	45,743	「銀行法」に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社京都銀行	42,103	
株式会社七十七銀行	24,658	
株式会社新生銀行	512,204	
PayPay銀行株式会社	37,250	
株式会社中国銀行	15,149	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
FFG証券株式会社	3,000	
百五証券株式会社	3,000	
西国アライアンス証券株式会社	3,000	
株式会社SBI証券	48,323	
ワイジェイFX株式会社	490	
東海東京証券株式会社	6,000	
七十七証券株式会社	3,000	
北洋証券株式会社	3,000	
十六TT証券株式会社	3,000	
OKB証券株式会社	1,500	
auカブコム証券株式会社	7,196	
松井証券株式会社	11,945	
楽天証券株式会社	7,495	
マネックス証券株式会社	12,200	

PayPay銀行株式会社は2021年4月5日現在

(省略)

# 独立監査人の監査報告書

令和3年6月28日

PayPayアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 山田 信之 印

業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPayPay投信AIプラス（旧ファンド名：Yjamプラス！）の令和2年11月11日から令和3年5月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PayPay投信AIプラス（旧ファンド名：Yjamプラス！）の令和3年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、PayPayアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

PayPayアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 . 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 . X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2021年6月24日

PayPayアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士

山

田

信

之

印

業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているPayPayアセットマネジメント株式会社（旧社名 アストマックス投信投資顧問株式会社）の2020年4月1日から2021年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PayPayアセットマネジメント株式会社（旧社名 アストマックス投信投資顧問株式会社）の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 . 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 . X B R L データは監査の対象には含まれておりません。